

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年9月19日
内閣官房

各府省課長・企画官相当職以上で退職し、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの間に再就職した特別職国家公務員の状況は次のとおりです。

府省名	区分	国又は地方公共団体の機関 (注1)	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益法人 (注2)	学校法人等 (注3)	その他の 非営利法人 (注4)	営利法人	自営業	その他 (注5)	再就職者合計
内閣官房		1						1	2		2	6
内閣法制局												0
人事院												0
内閣府												0
宮内庁												0
公正取引委員会												0
国家公安委員会												0
金融庁												0
消費者庁												0
復興庁												0
総務省												0
法務省												0
外務省		3	1			2		2	13		3	24
財務省												0
文部科学省												0
厚生労働省												0
農林水産省												0
経済産業省												0
国土交通省												0
環境省												0
防衛省							1	9	17			27
会計検査院							1					1
		4	1	0	0	2	2	12	32	0	5	58

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含みません。

注2) 一般社団法人及び一般財団法人については、「その他の非営利法人」に記載しています。

注3)「学校法人等」には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含みます。

注4)「その他の非営利法人」とは、国立大学法人、大学共同利用機関、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいいます。

注5)「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職を記載しています。

注6) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は、含みません。

(参考)

各省で公表

特別職国家公務員の再就職状況の公表について(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(内閣官房)

整理番号	氏名	退職時年齢	退職時官職	退職日	再就職先の名称及び業務内容	再就職先での役職	再就職日	再就職承認関係
1	佐々木 豊成	60	内閣官房副長官補	H25.4.3	内閣官房	内閣事務官(内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付))TPP政府対策本部国内調整総括官	H25.4.5	不要
2	櫻井 修一	56	内閣官房副長官補	H25.7.2	東京海上日動火災保険株式会社(保険業)	顧問	H25.11.1	不要
3	千代 幹也	60	内閣広報官	H25.7.23	ジェイアール西日本不動産開発株式会社(不動産業)	顧問	H25.12.1	不要
4	黄瀬 周作	36	国務大臣秘書官(菅国務大臣附)	H25.8.1	衆議院議員菅義偉事務所	政策秘書	H25.8.1	不要
5	渡辺 一博	30	国務大臣秘書官(古屋国務大臣附)	H25.10.2	古屋圭司衆議院議員事務所	公設第二秘書	H25.10.2	不要
6	米村 敏朗	62	内閣危機管理監	H26.2.28	一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	理事	H26.3.1	不要

(外務省)

1	明石 美代子	65	特命全権大使	H24.3.16	一般社団法人霞関会	副理事長	H25.5.27	不要
2	篠塚 保	62	特命全権大使	H24.10.2	防衛大学校	教授	H25.4.1	不要
3	丸山 博	64	特命全権大使	H24.10.2	空港施設株式会社(不動産業)	代表取締役副社長	H25.6.27	不要
4	星 秀明	64	特命全権大使	H24.10.30	株式会社ドトール・日レスホールディングス(飲食店)	社外取締役	H25.5.29	不要
5	伊藤 哲雄	62	特命全権大使	H24.10.30	国立大学法人神戸大学	特命教授	H25.4.1	不要
6	遠藤 茂	64	特命全権大使	H24.10.30	飯野海運株式会社(海運業・不動産業)	社外取締役(非常勤)	H25.6.26	不要
7	小溝 泰義	64	特命全権大使	H24.11.13	公益財団法人広島平和文化センター	理事長	H25.4.1	不要
8	肥塚 隆	63	特命全権大使	H24.11.13	内閣府 迎賓館	館長	H25.4.1	不要
9	川口 哲郎	64	特命全権大使	H24.12.18	大豊建設株式会社(総合工事業)	非常勤顧問	H25.7.1	不要
10	畑中 邦夫	63	特命全権大使	H25.3.5	東電設計株式会社(電気業)	顧問	H25.5.1	不要
11	川上 公一	62	特命全権大使	H25.3.19	防衛大学校	教授	H25.4.1	不要

12	石川 薫	62	特命全権大使	H25.4.23	公益財団法人日本国際フォーラム	研究主幹	H25.4.24	不要
13	岩谷 滋雄	62	特命全権大使	H25.8.21	日中韓三国協力事務局	事務局長	H25.9.1	不要
14	天野 万利	63	特命全権大使	H25.9.13	アジア生産性機構(APO)	事務局長	H25.9.16	不要
15	西田 恒夫	66	特命全権大使	H25.9.17	スカパーJSAT株式会社(衛星通信事業)	顧問	H25.12.16	不要
16	今井 治	63	特命全権大使	H25.9.17	株式会社ライジングサンセキュリティサービス(警備業)	顧問	H25.10.21	不要
17	荒木 喜代志	64	特命全権大使	H25.10.15	電気事業連合会	顧問	H25.12.2	不要
18	原田 有造	63	特命全権大使	H25.10.15	日本興亜損害保険株式会社(保険業)	顧問	H25.11.1	不要
19	寒川 富士夫	64	特命全権大使	H25.10.25	三菱化学株式会社(化学工業)	エグゼクティブ・アドバイザー	H25.11.1	不要
20	四宮 信隆	63	特命全権大使	H25.10.25	総合警備保障株式会社(警備業)	顧問	H25.12.1	不要
21	渡邊 芳樹	60	特命全権大使	H25.10.25	日本生命保険相互会社(保険業)	顧問	H25.12.1	不要
22	高橋 邦夫	65	特命全権大使	H25.11.15	株式会社日本総合研究所 国際戦略研究所(国際情勢の分析等)	副理事長	H25.12.16	不要

23	木曾 功	61	特命全権大使	H25.11.15	東日本旅客鉄道株式会社(鉄道業)	顧問	H26.1.1	不要
24	渡邊 修介	63	特命全権大使	H25.11.29	独立行政法人北方領土問題対策協会	非常勤理事	H26.1.1	不要

(防衛省)

1	金澤 博範	62	防衛事務次官	H25.3.31	株式会社みずほ銀行(銀行業)	顧問	H25.11.1	不要
2	荒井 眞一郎	60	経理装備局施設整備課 防衛施設問題調査分析 官	H25.3.31	三井不動産住宅サービス株式会社 (サービス業(他に分類されないもの))	専門役	H25.5.15	不要
3	高橋 秀樹	60	航空自衛隊航空医学実 験隊総務部長	H25.3.31	防衛省職員生活協同組合	従業員	H25.4.1	不要
4	槇原 伸一	60	技術研究本部艦艇装備 研究所長	H25.3.31	横河電子機器株式会社(情報通信機 械器具製造業)	顧問	H25.7.1	承認
5	大野 誠	60	技術研究本部航空装備 研究所長	H25.3.31	株式会社IHI(輸送用機械器具製造 業)	顧問	H25.11.1	承認
6	小鹿 壽則	60	技術研究本部電子装備 研究所総務課長	H25.3.31	一般財団法人防衛医学振興会	研究助成課長	H25.11.1	不要
7	堤 厚博	60	技術研究本部研究開発 評価官	H25.3.31	学校法人金沢工業大学	教授	H25.4.1	不要
8	志和 陽一郎	60	技術研究本部先進技術 推進センター特別研究官	H25.3.31	一般財団法人防衛技術協会	参与	H25.4.1	不要
9	川合 明	60	北海道防衛局総務部長	H25.3.31	株式会社CPC(サービス業(他に分 類されないもの))	技術部長	H25.6.1	不要

10	窪 伍朗	60	北関東防衛局企画部長	H25.3.31	駐留軍要員健康保険組合	事務局長	H25.7.1	不要
11	瀬尾 勝成	60	九州防衛局次長	H25.3.31	アズビル株式会社(建築材料、鉱物・金属材料等卸売業)	技術担当部長	H25.7.1	承認
12	柏 敏之	60	大臣官房付〔独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構企画調整部長〕	H25.3.31	株式会社フェルティール(不動産賃貸業・管理業)	代表取締役	H25.4.1	不要
13	福山 敏裕	60	大臣官房付〔独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構管理部会計課長〕	H25.3.31	駐留軍要員健康保険組合	事務センター次長	H25.4.15	不要
14	川村 進	60	東北防衛局調達部長	H25.3.31	児玉建設株式会社(職別工事業(設備工事業を除く))	技術部長	H25.6.1	不要
15	天野 久昌	60	北関東防衛局管理部長	H25.3.31	横浜倉庫株式会社(不動産賃貸業・管理業)	施設部次長	H25.7.1	承認
16	渡辺 靖雄	60	南関東防衛局調達部次長	H25.3.31	山一産協株式会社(職別工事業(設備工事業を除く))	技術顧問	H25.6.1	不要
17	横山 公平	60	近畿中部防衛局総務部長	H25.3.31	株式会社にしむら(その他教育、学習支援業)	事務長	H25.6.3	不要
18	玉垣 慎一	60	百里防衛事務所長	H25.3.31	駐留軍要員健康保険組合	従業員	H25.12.1	不要
19	田中 秀治	59	大臣官房秘書課付〔自衛隊中央病院総務部長〕	H25.6.30	国家公務員共済組合連合会三宿病院	事務部長	H25.7.1	不要
20	岩淵 隆男	59	防衛医科大学校事務局経理部長	H25.7.1	三井生命保険株式会社(保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む))	顧問	H25.10.1	不要

21	木坂 慎一	56	技術研究本部副本部長	H25.7.1	株式会社損害保険ジャパン(保険業)	顧問	H25.12.1	不要
22	松本 隆太郎	56	装備施設本部長	H25.7.1	株式会社損害保険ジャパン(保険業)	顧問	H25.12.1	不要
23	豊嶋 吾郎	59	装備施設本部副本部長 (通信誘導担当)	H25.7.1	株式会社IHI(輸送用機械器具製造業)	顧問	H25.11.1	承認
24	原田 全通	60	北関東防衛局調達部長	H25.7.1	株式会社企画設計事務所オルト (サービス業(他に分類されないもの))	顧問	H25.9.1	不要
25	佐藤 龍二	60	情報本部計画部	H25.7.31	一般財団法人自衛隊援護協会	囑託	H25.10.1	不要
26	蓑浦 正彦	58	北海道防衛局次長	H25.8.1	駐留軍要員健康保険組合	選定議員(理事長)	H25.9.1	不要
27	大村 幹彦	60	熊本防衛支局長	H25.8.1	竹中産業株式会社(その他の卸売業)	顧問	H25.10.1	不要

(会計検査院)

1	重松 博之	64	会計検査院長	H24.11.24	学校法人日本大学	教授	H25.4.1	不要
---	-------	----	--------	-----------	----------	----	---------	----

注1)「退職時官職」欄の[]内の官職については、過去に就いていた最高位の官職です。

注2)「再就職承認」とは、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第62条等により、在職中一定の関係にあった営利企業に就職しようとする場合に求められている手続です。

注3) 退職日から2年を経過した後に再就職した場合は含みません。